

取手市(とりでし)

 市章等 〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉0297-73-5995 〈HP〉http://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備	退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 上水道 し尿処理 火葬場 ゴミ処理 下水道	
類型 Ⅲ-3 地方公共団体コード 082171 面積 69.96 km ²			

<行政組織>

①長等(H21. 5. 1現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (49歳)	任期	H19.4.27~ H23.4.26
副市長	渡邊 茂		

②議会(H21. 5. 1現在)

議長	赤羽 直一	副議長	細谷 典男
任期	H24.2.14	条例定数	28名
党派別	公明4 共産5 民主3 無16	現議員数	28名

③職員数(H20. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
1,002	957	627	45
一般行政職の平均給料月額	3,668 百円	ラスパイレス指数 99.6	地域手当補正後ラス指数 94.1
全職員数の推移	H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1
	1,068	1,053	1,029

④機構図(H21. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課, 安全安心対策課, 人事課, 情報管理課, 市民活動支援課, 市民課, 取手支所(取手駅前窓口, 戸頭窓口コーナー), 藤代総合窓口課

政策推進部—政策調整課, 定額給付金対策課, 秘書課, 広報広聴課, 構造改革推進課, 文化芸術課, 土地開発公社, 都市開発公社, (財)文化事業団

財政部—財政課, 管財課, 公共施設整備課, 課税課, 納税課

健康福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター, あけぼの, さくら荘, かたらいの郷, ふれあいの郷, いきいきプラザ, げんきサロン戸頭西・稲・藤代), 障害福祉課(障害者福祉センターつつじ園・あけぼの・ふじしろ, こども発達センター), 子育て支援課(保育所, 地域子育て支援センター), 保健センター(藤代保健センター), 国保年金課, (社福)社会福祉協議会, (社)シルバー人材センター, (社福)社会福祉事業団, (財)健康福祉医療事業団(緑寿荘【在宅介護支援センター】)

まちづくり振興部—産業振興課(消費生活センター, ゆうあいプラザ【働く婦人の家・勤労青少年ホーム】, 勤労青少年体育センター), 都市計画課, 農政課, 環境対策課, 火葬場組合事務局担当, (財)農業公社

建設部—管理課(地籍調査室), 道路課, 建築指導課, 排水対策課, 水とみどりの課

都市整備部—中心市街地整備課, 区画整理課

<会計管理者> 会計課

<議会> 議会事務局

<行政委員会> 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会

<教育委員会>

事務局—教育総務課(学校適正化推進室, 埋蔵文化財センター) 学務給食課(幼稚園, 小・中学校学校給食センター), 指導課(教育相談センター), スポーツ生涯学習課(取手グリーンスポーツセンター, 藤代スポーツセンター, 藤代武道場, 青少年センター), 公民館, 図書館(取手図書館・ふじしろ図書館)

<消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 指令課, 取手消防署, 戸頭消防署, 吉田消防署, 櫛木消防署, 宮和田消防署

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。

昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H21. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	58,504	57,367	54,899	54,103
	女	59,778	58,626	56,428	55,452
	合計	118,282	115,993	111,327	109,555
世帯数	38,373	40,346	41,211	42,854	

④有権者数(21. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.9%
	45,929	47,254	93,183	

<産業・経済>

①生産・所得(平成18年度)

市町村内総生産	2,490 億円	就業者1人当り	6,902 千円
住民所得	4,228 億円	人口1人当り	3,821 千円

②産業構造

区分	総生産額(H18年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	1,778	0.7%	1,089	2.0%
第2次	41,531	16.7%	13,446	24.9%
第3次	211,572	85.0%	38,440	71.1%
総額・総数	249,014	—	54,068	—

③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	1,507	317	3,000
製造業 (H19. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H19.1.1~12.31)
	87	8,338	323,442
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	914	6,289	163,137

④特産物

つけもの ビール 日本酒 米 せんべい あられ トマト ハーブ 味噌

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H18決算	H19決算	増減率
歳入	35,706,022	35,011,562	△ 1.9
歳出	34,843,630	34,216,065	△ 1.8
形式収支	862,392	795,497	-
実質収支	732,259	713,688	-
単年度収支	234,777	△ 18,571	-
実質単年度収支	233,718	203,902	-

②主な歳入・歳出(平成19年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	35,012	-	△ 694	△ 1.9
地方税	20,266	57.9	1,652	8.9
地方交付税	1,720	4.9	△ 32	△ 1.8
国庫支出金	2,320	6.6	△ 280	△ 10.8
地方債	3,186	9.1	△ 1,085	△ 25.4
うち臨財債費	1,019	2.9	-	-
その他	7,520	21.5	-	-
うち繰入金	569	1.6	-	-
歳出	34,216	-	△ 628	△ 1.8
義務的経費	17,221	50.3	34	0.2
人件費	9,126	26.7	△ 76	△ 0.8
扶助費	4,147	12.1	163	4.1
公債費	3,948	11.5	△ 53	△ 1.3
投資的経費	4,171	12.2	-	-
普通建設事業費	4,171	12.2	△ 983	△ 19.1
うち補助	1,053	3.1	△ 560	△ 34.7
うち単独	3,038	8.9	△ 424	△ 12.3
その他の経費	12,824	37.5	-	-
うち繰出金	4,182	12.2	-	-

③主要指標(平成19年度)

区分	指数等
標準財政規模(H20)	22,326 百万円
財政力指数(H18~H20)	1.037
経常収支比率	90.1 %
公債費負担比率	14.9 %
実質収支比率	3.1 %
実質公債費負担率	12.1 %
将来負担比率	88.3 %
税の徴収率(現年課税分)	98.1 %
税の徴収率(滞納繰越分)	11.7 %
税の徴収率(合計)	91.1 %
地方債現在高(A)	37,142,793 千円
債務負担行為支出予定額(B)	3,109,852 千円
積立金現在高(C)	3,031,074 千円
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	37,221,571 千円

④市町村税の状況(平成19年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	7,652,919 (34.4)	6,890,481 (34.0)	90.0
市町村民税・法人(構成比)	5,932,974 (26.7)	5,911,022 (29.2)	99.6
固定資産税(構成比)	6,765,907 (30.4)	5,783,643 (28.5)	85.5
市町村税合計(国保除く)	22,245,053	20,265,725	91.1

<公共施設整備状況>(平成19年度)

小学校	18 校	プール	2 か所
中学校	10 校	児童館	0 か所
幼稚園	12 園	老人福祉施設	8 か所
保育所	16 か所	病院・診療所	126 か所
図書館	2 か所	道路改良率	37.07 %
公営住宅	318 戸	道路舗装率	75.49 %
公民館等	15 か所	上水道等普及率	90.03 %
体育館	4 か所	排水等処理率	76.55 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
小中学校耐震補強工事	H18 ~	校舎、体育館の耐震性を確保し、安全な教育環境を整備するため、補強工事の実施及び実施設計を行なう。	248
公共施設耐震診断調査事業	H21 ~	災害対策施設、救護対策施設となる市庁舎、消防署の耐震診断を実施する。	15
下高井近隣公園整備事業	H21 ~	下高井特定土地区画整理地内に、人々が安らぎを感じられる公園空間を整備する。	150
雨水排水対策事業	H20 ~	雨水幹線排水路整備等の改修を行い、雨水による浸水被害を抑え居住環境の整備向上を図る。	134
妊婦健康診査事業	H21 ~	妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助とするため、公費の一部負担による健康診査回数を5回から14回に拡充する。	65

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・子育ての総合支援
- ・生活環境の整備
- ・産業適地の創出
- ・協働のまちづくり
- ・産業振興策の実施
- ・安心して暮らせる老後の実現
- ・防災対策の強化
- ・働く場所と雇用の確保
- ・地域循環型社会推進
- ・財政健全化・財政構造改革

<特色ある行政>

- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・地域まちづくり活動支援事業
- ・壁画のあるまちづくり事業
- ・コミュニティバスの運行
- ・生ごみリサイクルモデル事業
- ・防災士養成5カ年事業
- ・取手駅前窓口の設置(土日祝祭日開所)
- ・市民と市の協働による公園整備事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・地産地消支援事業
- ・地域子育て支援センターの充実
- ・市税等のコンビ二納付
- ・夏休みスクール事業
- ・政策情報誌発行事業